

都市再生プロジェクト事業推進費(調査分)平成17年度調査概要

調査名等	調査概要
環境負荷低減のための総合的なエネルギー生産・利用方策検討調査	<p>都市再生プロジェクト(第八次決定)「都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開」においては、まちづくりと併せた環境負荷低減のための取組として、都市のエネルギー消費の合理化・排熱抑制、新エネルギーの活用などを推進することとされている。また、平成17年2月の京都議定書発効を踏まえ、二酸化炭素排出量の大幅削減を進めるためには、エネルギー分野の抜本的対策が不可欠である。</p> <p>エネルギー分野において二酸化炭素の発生を抑制するためには、エネルギーの生産面においては、地熱、風力等の自然エネルギーの活用をはじめエネルギー源の多様化に努めるとともに、利用面においては、街区・地域単位でのエネルギーの面的利用など利用形態の効率化を進めることが重要である。</p> <p>しかし、自然エネルギーの活用やエネルギーの面的利用は、初期投資の負担の大きさ等が導入・普及を妨げる要因となっていることから、地域特性や年間の需要変化等に応じて、生産・利用両面の方策を様々な組み合わせた効率的な導入手法を検討することが必要である。</p> <p>本調査では、積雪寒冷地における融雪対策と都市部における面的利用をモデルケースとして、未利用エネルギーの賦存状況等の把握、活用にあたっての技術的・制度的課題の検討、様々な方策の組み合わせによる導入効果の検証などを行うことにより、快適な生活環境を維持しつつ環境負荷の少ない都市の実現を目指すものである。</p>
[配分額] 118,862千円 [担当省庁] 国土交通省	
【問合せ先】国土交通省総合政策局事業総括調整官室 tel.03-5253-8111(内線24-534)	
都市再生事業における街区レベルでの環境性能向上方策検討調査	<p>近年、建築物等の環境対策が強く求められるようになっており、都市再生プロジェクト(第八次決定)「都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開」においては、建築物の環境性能の向上、緑化等による地表面の熱環境の集中改善など、まちづくりと併せた環境負荷低減のための取組を一体的集中的に推進することとされている。</p> <p>特に、既存市街地の大規模な改変を伴う都市再生事業においては、建物の用途により異なるエネルギー需要の平準化、風通しに配慮した街区の建築物・空地の形状や配置、街区の熱環境に配慮した建築外装材料の採用など、街区レベルでの総合的な環境対策が求められる。その一方で、関係者が多数に上ることから環境対策に対する理解を得ることが困難な場合も多いため、事業の計画段階から対策の効果を客観的に示すことが不可欠となっている。</p> <p>しかし、これまでの環境性能評価は建物レベルでの評価にとどまり、街区レベルでの評価手法がないことが円滑な合意形成を妨げる要因となっている。都市再生事業が全国の数多くの地区において実施されている中、環境に配慮した事業を推進するため、早急に街区レベルでの評価手法を開発し、環境性能評価を事業に反映させる必要がある。</p> <p>このため、本調査では、街区レベルでの環境対策に対応した環境性能の評価手法を開発するとともに、合意形成や事業採算性を踏まえた環境対策モデルを提示することにより、都市再生事業における街区レベルでの環境性能の向上を図る。</p>
[配分額] 75,180千円 [担当省庁] 国土交通省	
【問合せ先】国土交通省住宅局住宅生産課 tel.03-5253-8111(内線39-428)	
都市空間における未活用水の有効利用方策検討調査	<p>都市再生プロジェクト(第八次決定)「都市再生事業を通じた地球温暖化対策・ヒートアイランド対策の展開」において、まちづくりと併せた環境負荷低減のための取組の一つとしてとして、下水再生水・地下鉄トンネル湧水の道路散水、水面再生等への多面的活用を図ることとされている。</p> <p>これまでにも、水量が著しく減少した河川への導水や道路散水などに未活用水が部分的に利用された例はあるものの、例えば下水再生水のうち修景・親水用水や道路散水等に有効利用されている水量は約1.7%に過ぎないなど、本格的な展開には至っていないのが現状である。</p> <p>今後、都市空間において未活用水を積極的に利用していくため、水質管理や流水管理などに関する基本ルールの設定や、広域的な導水による環境負荷低減効果、未活用水を利用することに対する社会受容度についての検証を早急を実施することが求められている。</p> <p>本調査では、未活用水を利用する際に満たすべき水質基準や広域的な導水のための公共施設の整備・維持管理方策等について検討するとともに、モデル地域における社会実験により環境負荷低減効果や社会受容度を把握・検証することにより、未活用水の多面的活用の促進を図るものである。</p>
[配分額] 139,774千円 [担当省庁] 国土交通省	
【問合せ先】国土交通省河川局河川環境課 tel.03-5253-8111(内線35-452)	

調査名等	調査概要
既存共同住宅団地の再生に関する総合検討調査	<p>都市再生プロジェクト（第三次決定）「都市における既存ストックの活用」においては、既存の建築物について、都市住民や時代の要請に応じていけるよう、長期間にわたって活用を促すしくみを整備することとされている。</p>
[配分額] 69,499千円 [担当省庁] 国土交通省	<p>昭和40年代に大規模・大量に整備された共同住宅団地は、築後30～40年が経過した現在、一斉に更新時期を迎えている。特に、公営住宅団地においては、建替えを基本とする従来の事業手法では、除却及び建設費用や居住者の移転保障費用等が膨大なものとなり、厳しい財政状況をさらに圧迫することが懸念されている。</p> <p>このため、既存団地のストックとしての価値を最大限に活用し、民間事業者との連携も含めた効率的な更新方策の検討が必要であり、具体的な方策として、既存公営住宅の耐震改修やエレベーターの設置等を民間事業者が行う代わりに、民間の賃貸・分譲住宅部分を増築するといった手法等が検討されている。</p> <p>しかし現況では、どのような再生手法が望ましいかについてのニーズが十分に把握されておらず、また、民間事業者の参入については、現行法制度との関係や支援制度の未整備が、事業の具体化を妨げる要因となっている。</p> <p>本調査では、老朽化した公営住宅団地をモデルとして、再生手法に関するニーズ及び費用対効果を分析するとともに、民間事業者との連携による改修を円滑に行うための法制度及び各種支援制度に関する検討を行うことにより、既存共同住宅団地の総合的な再生方策を提示するものである。</p>
【問合せ先】国土交通省住宅局市街地建築課 tel.03-5253-8111（内線39-644）	
羽田空港再拡張に伴う空港アクセス改善強化検討調査	<p>羽田空港については、都市再生プロジェクト（第二次決定）「大都市圏における国際交流・物流機能の強化」において、国際化を視野に入れつつ再拡張に早急に着手し4本目の滑走路を整備することとされ、またアクセスの利便性向上を図ることとされている。</p>
[配分額] 59,992千円 [担当省庁] 国土交通省	<p>これを踏まえた空港アクセス対策として、鉄軌道の整備やバス網の強化などで一定の進捗が図られているが、鉄軌道に関しては、再拡張に伴う将来の空港への交通需要の増加への対応や、国際旅客に対応した中央ターミナル駅への直結などのサービスレベルの確保といった点において、現時点では不十分な状況にある。このような中、東京モノレールについて、終点駅の複線化と浜松町～東京駅間延伸による輸送力の増強及び利便性の向上が、平成16年秋以降検討されている。</p> <p>本調査では、羽田空港の再拡張・国際化に伴う交通需要の変化とそれを踏まえた空港アクセスの機関分担を予測するとともに、課題の大きい鉄軌道に関して、東京モノレールの東京駅延伸の効果および他の空港アクセス路線への影響を含めて、総合的に空港アクセス鉄道路線の整備に向けた課題を抽出・整理する。その上で、東京モノレールの東京駅延伸等の整備手法及び効果の検証を含めた具体的な整備方策について検討を行うことにより、再拡張・国際化に伴う空港アクセスの改善強化を図るものである。</p>
【問合せ先】国土交通省都市・地域整備局街路課 tel.03-5253-8111（内線32-854）	
名古屋港におけるコンテナトラック集中管理システムの構築による物流効率化検討調査	<p>大都市圏の国際港湾については、都市再生プロジェクト（第二次決定）「大都市圏における国際交流・物流機能の強化」において、港湾運営の更なる効率化、国際コンテナターミナル機能の強化を図ることとされている。名古屋港は平成13年以降4年連続して輸出入額が全国第一位となっており、取扱コンテナ貨物量も飛躍的に増加しているが、それに伴いコンテナトラックによるコンテナヤードや港湾周辺道路の混雑も激しくなっていることから、その解消が強く求められている。</p>
[配分額] 59,793千円 [担当省庁] 国土交通省	<p>こうした中で、限られた港湾スペースの中でコンテナトラック輸送を円滑に行うため、各トラックにIDタグを取り付け港内のトラック情報を集中管理するとともに、それをWEB情報として輸送事業者リアルタイムで提供するシステムを構築することが提案されている。</p> <p>しかし、システム構築に不可欠である集中管理ゲート（トラックの流入入に関する情報を管理するためのゲート）はこれまで実際に整備された事例がなく、また輸送事業者にも負担が強いことから、集中管理ゲートの果たすべき機能、立地、規模等の検討や整備効果の検証が不可欠である。</p> <p>本調査では、名古屋港をモデル地域として、IDタグ、WEB情報、集中管理ゲートを組み合わせた情報共有化システムを構築し、実証実験によってその効果を検証することにより、我が国の国際港湾におけるコンテナトラック集中管理システムのモデルケースとするものである。</p>
【問合せ先】国土交通省港湾局計画課企画調査室 tel.03-5253-8111（内線46-343）	

調 査 名 等	調 査 概 要
<p>中心市街地の活力維持に資する市街地整備方策検討調査</p>	<p>「全国都市再生のための緊急措置」に基づく地方公共団体、民間団体等からの提案及び平成 15・16 年度に行った全国都市再生モデル調査では、中心市街地活性化のための街なか居住の推進をテーマとするものが多数に上っており、その推進を図ることが急務になっている。</p>
<p>[配分額] 99,952 千円 [担当省庁] 国土交通省</p>	<p>近年、中心市街地においては、住民の高齢化に伴う利便性を重視した街なか居住指向の高まりや、景気の低迷等によるキーテナント撤退後の再開発ビルの空洞化など、これまでには見られなかった構造変化が生じている。</p> <p>また、平成 16 年 12 月の信託業法の改正、平成 17 年度予算における街なか居住再生ファンドの創設等により実施主体の拡大や支援制度の拡充が図られ、多様な形態及び手法によって市街地整備事業を実施する環境が整備されてきており、これらを積極的かつ有効に活用していく必要がある。</p> <p>本調査では、街なか居住指向の強い高齢者のニーズを踏まえたまちづくりのあり方、空洞化した再開発ビルの原因究明・再生方策など、従来にはない観点を取り入れた市街地整備事業モデルを構築するとともに、新たな実施主体及び支援制度の活用により事業を推進する方策について検討を行うことにより、地域の経済社会状況に見合った中心市街地の活力維持を図るものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省住宅局市街地建築課 tel.03-5253-8111 (内線 39-654)</p>	